

ここが聞きたい!

いっぱん

財政は？ 定住は？

藤原充博 議員

町長 皆様の心配がなくなるよう説明していく



11 松崎 正芳

問 今年度予算編成の方針に、限られた財源の中で創意工夫、町民との協働による町民生活の向上を目指すとする。今後、合併特例債、軽自動車税、国税調査の結果、庁舎改築の終了など、予算は減少し、財源は縮小していくが、財政、財務はどのような状況か、どんな影響があるか。

答 合併特例債はやがてなくなる。本町の限度額はハード事業で約58億4千万円、ソフト事業で約10億8千万円、合計約69億3千万円だ。残る発行枠はハードで19億6千万円、ソフトで1億8千万円。本町の合併特例債は仁多庁舎整備事業が終了するH27年度にはほぼ使い切る。町の収入の中

で一番大きなものは普通交付税である。普通交付税は国税調査による人口等を算定基礎とする項目が多く、人口の減少が交付税額に大きく影響する。H25年度の交付税約7億8千万円のうち人口を算定されている額は約32億2千万円だ。注視していく必要があると思う。

本町の歳入が今後どう減っていくか、現時点で推測する事は困難であるが、確保は必要である。税収がふえればそれだけ使える一般財源がふえるので一所懸命やっていく必要がある。税収の安定確保のために農林業や商工業の振興による定住対策を積極的に進める必要がある。

今後の財政指標だがH27年から29年度の実質公債費比率は16%以下になるが不透明な状況である。将来負担比率は第3セクターの決算状況も算定の対象になっており、H24年度の19.2%を下回るよう繰上げ償還の実施など継続的な努力をし、財政指数等のバランスを見

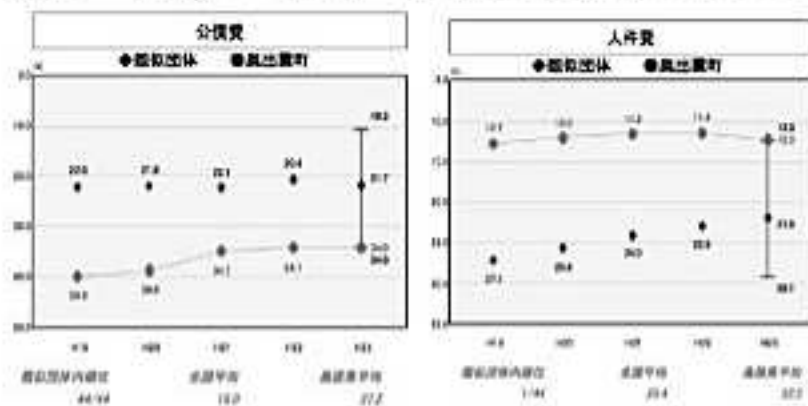
ながら、資料の提供、説明をやっていく必要がある。

問 子供をふやす、家族をふやす、定住対策のなかで住宅整備が必要では。

答 空き家対策を進めているが、住宅の整備について美郷町では、家賃月3万円で、25年住み続けられ土地、建物を無償で提供する制度も始まっている。空き家対策ではなくU・I・Tの住宅提供についてはいろいろ考えていく。当初予算には経費計上していないが、美郷町の事例等も少し研究し、6月補正、9月補正で予算提案ができる様、前向きに取り組んでいきたい。

問 若者定住住宅を改善し、家族住宅にできないか。また、最近では色々なイターンがある。基準が必要だと思ふかどうか。

答 住宅供給公社の改造だが、公社



類似団体と比べ、奥出雲町の人件費の割合は少なく、公債費は多い (H23年度市町村経常経費分析表)